

自治体維新

首長インタビュー



北海道知事

高橋 はるみ 氏

たかはし・はるみ 1954年生まれ、富山市出身。76年一橋大学経済学部卒業後、旧通産省（現経産省）に入省。パリで大西洋国際問題研究所研究員、帰国後は中小企業庁調査課長や貿易局輸入課長などを経て、01年に北海道経済産業局長。03年4月に北海道知事に就任。子供のころの夢は「歌手」、今はミュージカル鑑賞が安らぎの時間だ。温泉や遺跡巡りも楽しむ。愛犬家であり、公邸ではダックスフントのアレックスとシーザーの2匹と一緒に住む。

食に付加価値、世界ブランドへ

4月に就任10年目を迎えた北海道の高橋はるみ知事。リーマン・ショックや東日本大震災、自民党への政権交代など政経両面にわたる環境激変に対応し、安定した道政運営に手腕を発揮して来た。今年は政府に先行するかたちで独自の食品の機能性表示制度をスタートさせ、大きな注目を集めた。通商産業省（当時）時代の官僚経験も生かし、北海道の豊富な食やエネルギー資源を活用した経済活性化に取り組んでいる。

北海道独自の食品機能性表示制度

広い大地と海が育てる北海道の農水産物は国内外で高い評価を受けている。他都府県に比べ低かった食品産業の付加価値を高める取り組みや、輸出拡大を目指す動きが本格化してきた。

「食」は北海道の最大の魅力だろう。全国の食料自給率（2011年度、カロリーベース）が39%という中で、北海道の自給率は191%となっている。農畜産物では小麦、豆類、牛乳、水産物ではサケ、ホタテ、コンブのシェアが全国一。ナマコ、ホタテ、サケ、ナガイモなどは、アジア圏を中心に海外でも注目を集めている。

ただ10年前の知事就任時、食の素材の良さに安住し、付加価値を高める努力をしていなかったのではないと言われていた。伊勢の赤福餅や博多の辛子めんたいこなど、各地に特産として知られる人気商品があるが、赤福餅に使う小豆や餅米、めんたいこに使うタラコの多くが実は北海道産であることはあまり知られていない。北海道は原料供給にとどまるのではなく、道内で加工して付加価値を付ける努力をしなければいけない。

また、輸入原料への依存を減らし、国産への切り替えも進める必要がある。例えば小麦だ。うどん用の小麦（中力）こそ6割が国内産だが、パン用となる小麦（強力）の9割以上はカナダ、米国からの輸入品だ。この輸入品を道産で賄うように

できれば、北海道の経済活性化につなげることができる。

道内では輸入小麦から道産小麦への利用転換を促進する「麦チェン！」に取り組んでいる。生産から加工・流通、消費の関係者が一体となった取り組みだ。関係者の努力で、輸入小麦の品質に劣らない超強力小麦「ゆめちから」を道内で誕生させた。道内レストランやベーカリー、本州の大手パン会社が「ゆめちから」とうどん用道産小麦「きたほなみ」をブレンドしパンやパスタを製造している。輸入代替だけではなく、道産小麦の付加価値を高めることができる。

道産食材を世界に積極的に売り込む「食産業立国」戦略も進めている。11年12月に「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」（フード特区）ができた。今年4月には北海道独自の「食品機能性表示制度」がスタートした。「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究」がある食品について、北海道が認定しマークをつけて販売できるという全国初の取り組みだ。8月に第1回の認定企業を発表し、認定食品が店頭に並んでいる。



北海道庁は8月、独自の食品機能性表示制度の対象となる第1号商品を認定し、企業に認定証を交付した

北海道発の機能性の高い食品が、道外だけでなく、世界のマーケットも視野に多くの人に愛されるようなものにしていきたい。政府は一般の健康食品に機能性を表示する方向で検討していると聞くが、先行した北海道の実績をアピールし、モデルケースになればと思う。

新幹線を機に青森と「津軽海峡交流圏」

円安と景気回復などを追い風に海外観光客が北海道に戻ってきた。15年度末には北海道新幹線の新青森—新函館（仮称）間が開業する。観光分野での成長が期待できそうだ。

道内は食資源以外にも、泉質が多様で個性的な温泉、パウダースノー、大地を彩る花々、自然環境が産んだ豊富な観光資源がある。10年度の外国人の来道者数は70万人超。11年度に東日本大震災の影響で約57万人に減少したが、12年度は79万人を超えるなど回復してきた。台湾やタイなどアジア地域からの来道者が増えているが、歴史問題などを巡る日中韓3カ国の関係の冷え込みが気になるところだ。7月には、08年にサミットがあった洞爺湖町で日中韓賢人会議が開かれた。福田康夫元総理をはじめ25人のメンバーが経済、政治、学術分野の協力関係について議論し、私も参加した。3カ国間の交流の重要性について再認識でき、大変有意義な内容だった。北海道としては、各国の市場や旅行形態に応じたプロモーション活動、タイなど東南アジア諸国をはじめとした新たな市場開拓などの取り組みを加速していきたい。

15年度末の北海道新幹線の開業を契機に、歴史的なつながりが深い東北地域と様々な分野で飛躍的に交流が拡大するだろう。道南地域を中心とする北海道と青森県が一体となった「津軽海峡交流圏」をつくり、活性化を図る取り組みを進めていきたい。官民連携による食と観光のプロモーションなどにも取り組み、首都圏や東北からの集客を目指す。新幹線がもたらす経済効果を道南地域はもちろん、全道へ大きく波及させるため地域経済の活性化に結びつく取り組みを積極展開する。

電力の本州送電に新送電インフラ必要

東日本大震災以降、道内ではメガソーラーやバイオマスなどの発電計画が相次いだ。災害な

どのリスク分散のため、本州企業がデータセンターや生産拠点を立地する動きも広がりつつある。

再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が始まったことを契機に、北海道の自然エネルギーが全国的に注目を集めている。道内の認定設備は太陽光では全国トップ。バイオマスや地熱についても民間事業者による導入に向けた取り組みが数多くある。ただ、現状では本州への送電量に上限があり、再生エネルギーが発電に結びついて本州の需要に貢献することができない。解決するには、道内と本州を結ぶ北本連系線を含む送電網のインフラ整備が不可欠だ。地域の実情に応じた固定価格買い取り制度の運用なども国に積極的に働き掛けをしており、国の施策を活用しながら、事業者へきめ細かい支援をしていく。エネルギー政策では5年、10年はあつという間に過ぎる。すぐにも送電網整備に向けた取り組みを始めたい。



東日本大震災以降、道内には次々とメガソーラーの建設計画が浮上した

北海道は国土の5分の1以上を占める広大な土地を持つ。高度な都市機能を持つ札幌圏には約300万人の人口があり、太平洋側、日本海側にそれぞれに物流拠点となる複数の港湾施設を備える。東日本大震災後には首都圏のバックアップ機能を担う地域として注目を集めている。3期目の公約として「21世紀バックアップ拠点構想」を掲げた。北海道の災害リスクの低さ、冷房コストを大幅に削減できる冷涼な気候といった優位性を生かし、既に札幌市と周辺地域に約20社のデータセン

ターが立地している。

生産拠点を構える動きも加速している。愛知県の自動車部品メーカーが苫小牧市や室蘭市などに生産設備の一部を移転。福岡の食品加工メーカーは小清水町に廃校舎を活用した工場を新設した。今年も麻酔針製造で国内シェアトップのユニシス（東京・台東）が北広島市に生産工場を設立する計画を明らかにした。部品調達や雇用が生まれ、地域への経済波及効果を期待したい。今秋には間接業務受託大手のインフォデリバ（東京・港）の子会社のIBSが札幌市に本社を移す。企業の本社機能の移転は長年の目標だっただけに、うれしい。今後も道内へ拠点を移転する動きは続くだろう。好機を逃さず、誘致を進めたいと思っている。

北海道のGDPは約18.6兆円ある。チェコ（21.7兆円）やマレーシア（22.3兆円）、ポルトガル（25.4兆円）といった国々に迫り、フィリピン（16.7兆円）やニュージーランド（13.2兆円）といった国々を上回っている。人口でもデンマーク（555万人）やスロバキア（546万人）、フィンランド（536万人）と同じ規模だ。一国に相当する実力を備えているといっても過言ではない。積雪寒冷という厳しい自然環境、首都圏からの距離の遠さ、本州と海峡によって分断された地理的条件など欠点と思われてきた環境特性もあるが、こうした特性を逆手に取り、経済活性化に結びつける施策を進める必要がある。

インタビューから▶▶

マラソンを観ることが好き。目標を立て、戦略を練り、ゴールまで走りきる。瞬発力ではなく、目標へ走り続ける強固な意志が必要だ。就任から10年。安定した手腕への評価の一方、議会答弁や記者会見での慎重な言い回しをもどかしく感じる声もあるようだ。ただ、経済振興に必要なのは派手なパフォーマンスではなく着実な実行力。震災から2年、財政難の逆風に苦しみながらまき続けた活性化の種は芽吹きつつある。3期目の任期も折り返し。スピードを落とさず、大輪の花に育て上げてほしい。

（札幌支社 小野沢 健一）